

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 15 年 10 月 23 日

会 社 名 株式会社カンセキ

登録銘柄

(URL http://www.kanseki.co.jp)

コ ー ド 番 号 9903

本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部吉雄

問い合わせ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 深井英一

TEL (028) 658-8123 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	16,308	( 0.9 )	545	( 12.8 )	296	( 27.4 )
14 年 8 月中間期	16,458	( 1.2 )	483	( 79.8 )	232	( 322.1 )
15 年 2 月期	30,739		768		266	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	236	( 2.0 )	14	94	—	—
14 年 8 月中間期	231	( - )	14	42	—	—
15 年 2 月期	160		10	00	—	—

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 - 百万円 14 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 15,835,451 株 14 年 8 月中間期 16,083,451 株 15 年 2 月期 16,024,688 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	0	0	—	—
14 年 8 月中間期	0	0	—	—
15 年 2 月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	31,535	4,628	14.7	293 85
14 年 8 月中間期	32,228	4,510	14.0	281 27
15 年 2 月期	31,569	4,410	14.0	277 20

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 15,750,000 株 14 年 8 月中間期 16,037,000 株 15 年 2 月期 15,911,000 株  
 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 350,000 株 14 年 8 月中間期 63,000 株 15 年 2 月期 189,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	2,085	5	1,341	1,733
14 年 8 月中間期	1,511	111	549	1,839
15 年 2 月期	244	150	88	994

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	31,400	300	190	円 銭	円 銭
				0 0	0 0

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 12 円 06 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照してください。

(添付資料)

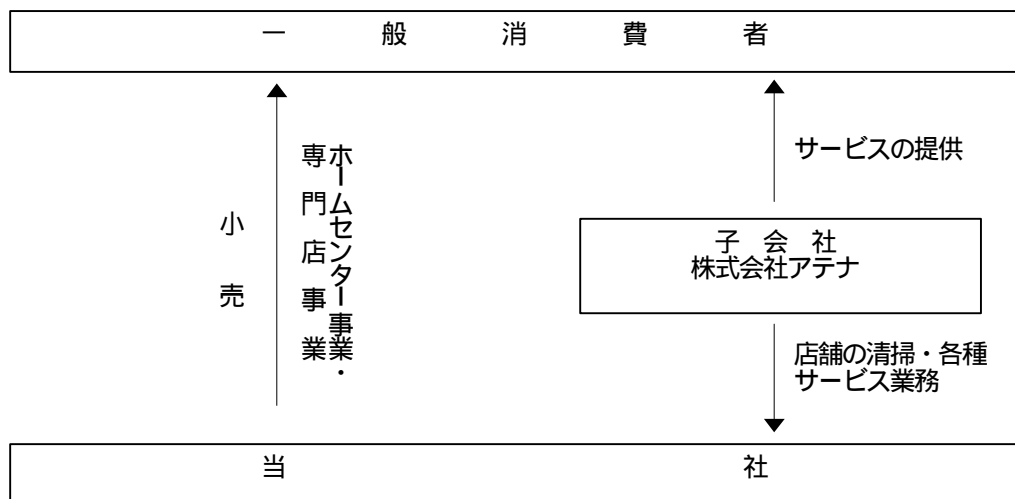
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、アウトドア用品の専門店、その他の事業の経営を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、店舗の清掃業務並びに各種サービス業務を経営しております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社はホームセンター、アウトドアライフストアなどの経営を通じて、地域のお客様によりよい商品とサービスを提供することにより、地域社会の発展へ貢献するとともに株主、お取引先の皆様の期待にお応えできる企業作りを経営の基本方針としております。また、これらの経営活動を通じ経営の効率化と財務体質の強化を図り、長期的な安定成長を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。ただし、業績の推移状況等を勘案し、財務体質の強化を図りながら都度、配当政策を実施しております。なお、今後株主各位のご期待にそえるよう配当金の復配ができるよう努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ホームセンター事業におきましては、栃木県及びその周辺地域におけるドミナント化をより一層促進するため、スマイルカードを媒体とするワン・ツー・ワン・マーケティングの強化や住マイル応援隊をベースステーションとする住まいのソリューションサービスの充実を図るとともに、当社店舗と顧客との距離・時間をより短縮し緊密化を図るための仕組み作りを積極的に構築することにより、地域オンリーワンのカスタマー・リレーションシップを確立してまいりたいと存じます。また、ペット関連売場の拡充や顧客のより高いホームニーズ、ホームインプループメントニーズに対応する売場作りを目指して積極的な既存店改装を実施し、これらの快適で必要十分な売場面積を確保することによって収益力の向上を図ります。

WILD-1事業におきましては、アウトドア用品の販売にとどまらず、アウトドアライフに関するアドバイス及びプランニングなどのサービスを提供できる本格的なアウトドア専門店を目指しております。これを実現するために、会員制度の拡充やイベントプロモーションの積極化を図るとともに専門スタッフの育成を強力に推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

消費不況が続く厳しい経済環境のなか、地域の皆様から圧倒的な信頼を得られるよう、以下の四点を中心として様々な業務改善に取り組んでまいります。

生産性向上に寄与できる人事制度の構築。

競争力のあるホームセンターの研究開発。

消費者ニーズの多様化に対応できる情報システムの構築。

お客様にとって「安心な店」、「親切な店」、「便利な店」である地域一番店の実現。

これらの改善を通じて安定的な収益を確保できる強固な経営基盤を築き、さらなる発展を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の適法性並びに効率性の確保が優先事項であると認識しております。

取締役会は常勤5名の取締役で構成し、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、計画の進捗状況を遅滞なく把握しております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成し、取締役会その他の重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査室との効果的な連携をとって業務全般にわたり厳格な監査体制を図っております。また、企業経営の透明性確保の観点から、株主及び市場に対する適時開示と説明責任が十分に果たせるよう努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、株式市場や企業収益に持ち直しの兆候がみられましたが、一方ではイラク戦争による国際情勢の不安定化や新型コロナウイルス（SARS）などの新たな不安要因の発生などがあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

小売業界におきましても、個人の雇用・所得環境の改善が進まず個人消費が長期低迷化するなかで、天候不順の影響から季節商品の販売不振が目立つなど苦戦を強いられることとなりました。

このような情勢のもと、当社は創業30周年を迎えお客様への感謝を込めた積極的な販売促進を実施して収益力の回復を図ってまいりました。また、本社建物の有効活用のためにこれまで1階にありました事務所機能を2階に移転し、1階部分は「エコ・タウン宇都宮西川田店」といたしました。

#### [ホームセンター事業]

創業30周年の記念セールといたしまして、春と夏に特別記念セールを実施し多くのお客様のご来店をいただきました。また、創業30周年にちなんで厳選30アイテム「月間お買得商品」を月替わりで設定して営業努力に努めるとともに、荒利益率の向上にも注力してまいりました。さらに、品揃えの充実といたしまして酒類及び灯油の取扱店舗を拡大してお客様の利便性を図ってまいりました。

一方、一般消費者のみならず法人向けの販売強化策といたしまして、外商担当を新たに設けて法人カードの発行を拡大し、新たな需要の開拓を進めてまいりました。

当該部門の売上高は134億62百万円（前年同期比2.6%減）となりました。店舗数は30店舗であります。

#### [WILD-1事業]

営業上の重要な施策として取り組んでおります各種イベントにつきましては、新たに旅行業免許を取得するとともに中間期において延べ900名程のご参加をいただき、一段と充実した内容となりました。また、より買物のしやすい店舗、見て楽しい売場とするために店内レイアウトの見直しや、アウトドア関連の地図、ビデオ、書籍、トラベル用品などの品揃えの充実を図ってまいりました。さらに、キャンプ用品におきましてもWILD-1ならではの提案型常設売場を展開していることもあり、順調に推移しております。

当該部門の売上高は24億80百万円（前年同期比5.1%増）となりました。店舗数は13店舗であります。

#### [その他の事業]

新店舗といたしまして、4月にリサイクルショップ「エコ・タウン宇都宮西川田店」をオープンいたしました。広い駐車場、大きな売場、豊富な品揃えのリサイクルショップとしてお客様の支持を受けて順調に推移しております。また、8月に「業務スーパー」佐野店をオープンいたしました。「業務スーパー」は業務用食品を主体としておりますが一般消費者にも対応した商品を取り揃えており、幅広いニーズに応じられる新業態であります。

当該部門の売上高は3億64百万円（前年同期比29.6%増）であり、店舗数は飲食店5店舗、オフハウス（リサイクルショップ）2店舗、業務スーパー1店舗となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は163億8百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は2億96百万円（前年同期比27.4%増）、中間純利益は2億36百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億33百万円（前年同期比5.8%減）であり、前年同期末と比べ1億6百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億85百万円（前年同期比38.0%増）となりました。これは主に税引前中間純利益2億72百万円、たな卸資産の減少5億39百万円、仕入債務の増加8億33百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に新店（エコ・タウン宇都宮西川田店、業務スーパー佐野店）及び店舗改装（セガ・ワールド西那須野店）などの有形固定資産の取得による支出1億92百万円であり、差入保証金・敷金の回収による収入2億18百万円との相殺後の純支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億41百万円（前年同期比143.9%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の経営環境におきましても、株式市場や景気に明るさが見えたとはいえ個人消費の早急な回復は期待できず、全般的に厳しい環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、栃木県及びその周辺地域における一層のドミナント化を推進するために既存店のリニューアルを実施するとともに、地域の食ニーズにお応えすべく県内の主要エリアへ「業務スーパー」の展開を図ってまいります。また、ホームセンターに付随する「住マイル応援隊」につきましては、サービス地域を県内全域に広げるとともにリフォーム分野へも業務の幅を広げ、主力事業でありますホームセンターの営業強化を図ってまいります。

当社16年2月期の通期の見込みといたしましては、売上高314億円、経常利益3億円、当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

区 分	注記 区分	当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,795,694		1,899,818		1,056,688	
2.売掛金		225,736		208,318		177,069	
3.たな卸資産		5,180,231		5,233,713		5,735,555	
4.その他の流動資産	2	669,374		667,493		653,692	
5.貸倒引当金		30,480		29,118		28,377	
流動資産合計		7,840,557	24.9	7,980,225	24.8	7,594,629	24.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2	4,672,526		4,818,669		4,730,598	
(2)構築物		874,553		928,214		890,666	
(3)土地	2	11,285,337		11,283,993		11,283,993	
(4)建設仮勘定		69,645		8,190		72,012	
(5)その他の有形固定資産		175,894		148,837		159,477	
有形固定資産合計		17,077,957	54.1	17,187,904	53.3	17,136,749	54.3
2.無形固定資産		722,874	2.3	731,096	2.3	732,914	2.3
3.投資その他の資産							
(1)保証金・敷金	2	5,403,890		5,794,275		5,619,222	
(2)その他の投資等	2	569,413		611,230		567,613	
(3)貸倒引当金		79,418		76,214		82,005	
投資その他の資産合計		5,893,886	18.7	6,329,291	19.6	6,104,830	19.3
固定資産合計		23,694,718	75.1	24,248,292	75.2	23,974,495	75.9
資産合計		31,535,275	100.0	32,228,518	100.0	31,569,124	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	2,459,111		2,733,552		1,800,110	
2. 買掛金		2,033,272		1,941,638		1,858,984	
3. 短期借入金	2	19,464,608		18,808,573		20,671,116	
4. 未払法人税等		36,961		12,800		62,592	
5. 未払消費税等		102,495		98,807		74,014	
6. 賞与引当金		65,004		68,607		65,004	
7. 設備等支払手形	3	91,887		44,126		91,717	
8. その他の流動負債		456,639		364,868		251,736	
流動負債合計		24,709,980	78.3	24,072,975	74.7	24,875,276	78.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	450,008		1,936,743		555,000	
2. 退職給付引当金		485,839		398,052		436,966	
3. 役員退職慰労引当金		180,327		173,642		175,745	
4. 預り保証金・敷金		1,080,956		1,136,318		1,115,652	
固定負債合計		2,197,131	7.0	3,644,756	11.3	2,283,363	7.2
負債合計		26,907,111	85.3	27,717,731	86.0	27,158,639	86.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



区 分	注記 区分	当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		-	-	1,926,000	6.0	-	-
資本準備金		-	-	1,864,000	5.8	-	-
利益準備金		-	-	199,240	0.6	-	-
その他の剰余金							
1.任意積立金		-		300,000		-	
2.中間未処分利益		-		236,811		-	
その他の剰余金合計		-	-	536,811	1.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	6,196	0.0	-	-
自己株式		-	-	9,069	0.0	-	-
資本合計		-	-	4,510,786	14.0	-	-
資本金		1,926,000	6.1	-	-	1,926,000	6.1
資本剰余金							
1.資本準備金		1,864,000	5.9	-	-	1,864,000	5.9
利益剰余金							
1.利益準備金		199,240		-		199,240	
2.任意積立金		300,000		-		300,000	
3.中間(当期)未処分利益		401,655		-		165,147	
利益剰余金合計		900,895	2.9	-	-	664,387	2.1
その他有価証券評価差額金		4,495	0.0	-	-	15,253	0.0
自己株式		58,236	0.2	-	-	28,649	0.1
資本合計		4,628,164	14.7	-	-	4,410,484	14.0
負債・資本合計		31,535,275	100.0	32,228,518	100.0	31,569,124	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,308,109	100.0	16,458,689	100.0	30,739,003	100.0
売上原価		11,958,044	73.3	12,111,539	73.6	22,530,235	73.3
売上総利益		4,350,064	26.7	4,347,150	26.4	8,208,768	26.7
営業収入		712,717	4.3	711,003	4.3	1,415,510	4.6
営業総利益		5,062,781	31.0	5,058,154	30.7	9,624,278	31.3
販売費及び一般管理費	1	4,517,636	27.7	4,574,995	27.8	8,855,278	28.8
営業利益		545,144	3.3	483,159	2.9	768,999	2.5
営業外収益	2	10,618	0.1	9,626	0.1	17,534	0.0
営業外費用	3	259,358	1.6	260,196	1.6	520,429	1.7
経常利益		296,404	1.8	232,588	1.4	266,105	0.8
特別利益	4	8,267	0.1	18,019	0.1	26,112	0.1
特別損失	5	32,409	0.2	5,464	0.0	68,737	0.2
税引前中間(当期)純利益		272,262	1.7	245,144	1.5	223,479	0.7
法人税、住民税及び事業税		35,754	0.2	13,250	0.1	63,250	0.2
中間(当期)純利益		236,507	1.5	231,894	1.4	160,229	0.5
前期繰越利益		165,147		4,917		4,917	
中間(当期)未処分利益		401,655		236,811		165,147	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		272,262	245,144	223,479
2. 減価償却費		258,941	264,034	539,341
3. 賃貸借契約等解約益		7,000	16,300	663
4. 貸倒引当金の増加額		5,709	10,254	15,304
5. 賞与引当金の増加額		-	17,151	13,548
6. 退職給付引当金の増加額		48,873	40,230	79,144
7. 役員退職慰労引当金の増加額		4,582	1,907	4,010
8. 受取利息及び受取配当金		9,028	5,908	10,740
9. 支払利息		254,486	254,272	507,074
10. 投資有価証券評価損		-	-	1,352
11. 投資有価証券売却益		1,267	217	257
12. 有形固定資産売却損(売却益)		128	354	406
13. 有形固定資産除却損		29,324	5,275	43,560
14. 無形固定資産売却損		37	189	189
15. 無形固定資産除却損		1,894	-	-
16. 売上債権の減少額(増加額)		48,666	30,998	250
17. たな卸資産の減少額		539,707	595,153	93,312
18. 仕入債務の増加額(減少額)		833,289	235,966	780,129
19. 未払消費税等の増加額		28,481	54,282	29,488
20. その他の増減額		170,023	111,793	10,127
小 計		2,381,779	1,781,877	767,985
21. 利息及び配当金の受取額		9,028	5,908	10,740
22. 利息の支払額		243,486	253,921	511,608
23. 法人税等の支払額		61,385	22,414	22,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,085,936	1,511,450	244,495

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

区 分	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	2,000
2. 投資有価証券の取得による支出		3,244	17,064	23,115
3. 投資有価証券の売却による収入		7,118	1,711	2,032
4. 有形固定資産の取得による支出		192,476	271,812	469,017
5. 有形固定資産の売却による収入		5,151	1,090	1,772
6. 無形固定資産の取得による支出		-	2,850	13,635
7. 長期貸付による支出		-	450	1,450
8. 長期貸付金の回収による収入		1,394	9,782	16,883
9. 保証金・敷金の取得による支出		22,113	44,694	69,490
10. 保証金・敷金の回収による収入		218,734	182,827	377,843
11. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		23,842	15,495	24,191
12. 預り保証金・敷金の取得による収入		5,529	51,562	59,579
13. その他		2,094	6,007	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,843	111,402	150,797
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(減少額)		1,031,500	239,500	632,600
2. 長期借入れによる収入		-	240,000	240,000
3. 長期借入金の返済による支出		280,000	541,300	932,600
4. 自己株式の取得による支出		29,587	9,069	28,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,341,087	549,869	88,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		739,006	850,179	5,048
現金及び現金同等物の期首残高		994,183	989,134	989,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,733,189	1,839,314	994,183

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間                      (自 平成 15 年 3 月 1 日                      至 平成 15 年 8 月 31 日)</p>	<p>前中間会計期間                      (自 平成 14 年 3 月 1 日                      至 平成 14 年 8 月 31 日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成 14 年 3 月 1 日                      至 平成 15 年 2 月 28 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (2) デリバティブ                      時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)                      (3) たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左                      (2) デリバティブ                      同左                      (3) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      (2) デリバティブ                      同左                      (3) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      (2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      (3) 長期前払費用                      定額法によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左                        (2) 無形固定資産                      同左                        (3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左                        (2) 無形固定資産                      同左                        (3) 長期前払費用                      同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      (2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左                        (2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左                        (2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>当中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利キャップ取引であるか評価して行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間                      (自 平成 15 年 3 月 1 日                      至 平成 15 年 8 月 31 日)</p>	<p>前中間会計期間                      (自 平成 14 年 3 月 1 日                      至 平成 14 年 8 月 31 日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成 14 年 3 月 1 日                      至 平成 15 年 2 月 28 日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)                      当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。                      なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(中間貸借対照表)                      中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)                      中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「自己株式」を、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。                      なお、前中間会計期間及び前事業年度は自己株式を保有しておりません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)                      財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 15 年 2 月 28 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,246,123 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,856,609 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,032,355 千円
2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産	2 このうち担保に供している資産
定期預金 62,000 千円	定期預金 60,000 千円	定期預金 62,000 千円
その他の 流動資産 252,292 千円	その他の 流動資産 215,628 千円	その他の 流動資産 233,291 千円
建物 3,767,817 千円	建物 3,866,234 千円	建物 3,813,123 千円
土地 11,154,807 千円	土地 11,169,064 千円	土地 11,169,064 千円
投資有価証券 267,381 千円	投資有価証券 268,918 千円	投資有価証券 262,476 千円
保証金・敷金 3,115,553 千円	保証金・敷金 3,375,645 千円	保証金・敷金 3,246,479 千円
計 18,619,851 千円	計 18,955,491 千円	計 18,786,435 千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 17,464,040 千円	短期借入金 17,623,440 千円	短期借入金 18,495,540 千円
長期借入金 2,450,576 千円	長期借入金 3,121,876 千円	長期借入金 2,730,576 千円
(1 年以内返済額を含む)	(1 年以内返済額を含む)	(1 年以内返済額を含む)
計 19,914,616 千円	計 20,745,316 千円	計 21,226,116 千円
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。	3
支払手形 425,925 千円	支払手形 523,197 千円	
設備等 6,730 千円	設備等 12,423 千円	
支払手形	支払手形	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日) (至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日) (至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日) (至平成15年2月28日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額</b> 広告宣伝費 332,108 千円 給与手当 1,389,757 千円 賞与 65,902 千円 賞与引当金 65,004 千円 繰入額 退職給付費用 131,137 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,582 千円 地代家賃 1,070,240 千円 水道光熱費 224,779 千円 減価償却費 258,941 千円 リース料 102,668 千円 業務委託費 88,350 千円 その他 784,163 千円 <hr/> <b>計</b> 4,517,636 千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額</b> 広告宣伝費 344,681 千円 給与手当 1,365,630 千円 賞与 82,093 千円 賞与引当金 68,607 千円 繰入額 退職給付費用 123,402 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,205 千円 地代家賃 1,100,512 千円 水道光熱費 225,200 千円 減価償却費 264,034 千円 リース料 130,026 千円 業務委託費 88,204 千円 その他 778,396 千円 <hr/> <b>計</b> 4,574,995 千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額</b> 広告宣伝費 605,224 千円 給与手当 2,691,663 千円 賞与 210,432 千円 賞与引当金 65,004 千円 繰入額 退職給付費用 247,902 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,308 千円 地代家賃 2,173,209 千円 水道光熱費 463,563 千円 減価償却費 539,341 千円 リース料 229,458 千円 業務委託費 164,844 千円 その他 1,458,327 千円 <hr/> <b>計</b> 8,855,278 千円
<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,407 千円 受取配当金 5,621 千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,669 千円	<b>2 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 7,482 千円
<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 254,486 千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 254,272 千円	<b>3 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 507,074 千円
<b>4 特別利益の主要項目</b> 賃貸借契約等 解約益 7,000 千円 投資有価証券 売却益 1,267 千円	<b>4 特別利益の主要項目</b> 賃貸借契約等 解約益 16,300 千円 役員退職慰労引当 金戻入益 1,148 千円	<b>4 特別利益の主要項目</b> 賃貸借契約等 解約益 24,300 千円 役員退職慰労引当 金戻入益 1,148 千円
<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 11,562 千円 構築物 3,123 千円 器具備品 1,699 千円 建設仮勘定 12,938 千円 借地権 1,894 千円 <hr/> <b>計</b> 31,218 千円  <b>固定資産売却損</b> 建物 101 千円 構築物 26 千円 その他の無形 固定資産 37 千円 <hr/> <b>計</b> 166 千円	<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 1,800 千円 構築物 3,337 千円 車両運搬具 58 千円 器具備品 79 千円 <hr/> <b>計</b> 5,275 千円  <b>固定資産売却損</b> その他の無形 固定資産 189 千円	<b>5 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産除却損</b> 建物 15,589 千円 構築物 11,908 千円 車両運搬具 58 千円 器具備品 3,321 千円 建設仮勘定 12,681 千円 <hr/> <b>計</b> 43,560 千円  <b>固定資産売却損</b> その他の無形 固定資産 189 千円
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 243,665 千円 無形固定資産 6,728 千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 243,361 千円 無形固定資産 7,958 千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 499,757 千円 無形固定資産 16,926 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日)
現金及び預金勘定 1,795,694 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 1,733,189 千円	現金及び預金勘定 1,899,818 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 60,504 千円 現金及び現金同等物 1,839,314 千円	現金及び預金勘定 1,056,688 千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 62,505 千円 現金及び現金同等物 994,183 千円

(リース関係取引)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">470,742 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">270,806 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">199,936 千円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	470,742 千円	減価償却累計額相当額	270,806 千円	中間期末残高相当額	199,936 千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">592,156 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,480 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">216,675 千円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	592,156 千円	減価償却累計額相当額	375,480 千円	中間期末残高相当額	216,675 千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">548,903 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,731 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">204,172 千円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	548,903 千円	減価償却累計額相当額	344,731 千円	期末残高相当額	204,172 千円
	器具備品																									
取得価額相当額	470,742 千円																									
減価償却累計額相当額	270,806 千円																									
中間期末残高相当額	199,936 千円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	592,156 千円																									
減価償却累計額相当額	375,480 千円																									
中間期末残高相当額	216,675 千円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	548,903 千円																									
減価償却累計額相当額	344,731 千円																									
期末残高相当額	204,172 千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,409 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,127 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,536 千円</td> </tr> </table>	1年以内	72,409 千円	1年超	135,127 千円	合計	207,536 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,604 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,489 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,094 千円</td> </tr> </table>	1年以内	98,604 千円	1年超	127,489 千円	合計	226,094 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,424 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,151 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,575 千円</td> </tr> </table>	1年以内	84,424 千円	1年超	128,151 千円	合計	212,575 千円						
1年以内	72,409 千円																									
1年超	135,127 千円																									
合計	207,536 千円																									
1年以内	98,604 千円																									
1年超	127,489 千円																									
合計	226,094 千円																									
1年以内	84,424 千円																									
1年超	128,151 千円																									
合計	212,575 千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,946 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,912 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,263 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,946 千円	減価償却費相当額	51,912 千円	支払利息相当額	6,263 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,241 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,212 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,300 千円	減価償却費相当額	84,241 千円	支払利息相当額	6,212 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,815 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,633 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,290 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	155,815 千円	減価償却費相当額	139,633 千円	支払利息相当額	12,290 千円						
支払リース料	58,946 千円																									
減価償却費相当額	51,912 千円																									
支払利息相当額	6,263 千円																									
支払リース料	93,300 千円																									
減価償却費相当額	84,241 千円																									
支払利息相当額	6,212 千円																									
支払リース料	155,815 千円																									
減価償却費相当額	139,633 千円																									
支払利息相当額	12,290 千円																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								

( 有価証券関係 )

当中間会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	164,281	159,786	4,495

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	188,678	

前中間会計期間末(平成 14 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	161,117	154,921	6,196

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,030	

前事業年度末(平成 15 年 2 月 28 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	166,887	151,634	15,253

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	188,678	

( デリバティブ取引関係 )

当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 293円85銭 1株当たり中間純利益 14円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 281円27銭 1株当たり中間純利益 14円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債並びに転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277円20銭 1株当たり当期純利益 10円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	236,507千円	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	236,507千円	-	-
普通株式の期中平均株式数	15,835,451株	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

期 別 項 目		当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホーム センター	D I Y 用 品	5,542,911	34.0	5,712,215	34.7	10,432,570	33.9
	家 庭 用 品	3,663,144	22.5	3,727,767	22.7	7,138,346	23.2
	カー・レジャー用品	4,256,436	26.1	4,377,702	26.6	8,165,855	26.6
	計	13,462,491	82.6	13,817,685	84.0	25,736,771	83.7
W I L D - 1	2,480,899	15.2	2,359,488	14.3	4,451,835	14.5	
そ の 他	364,717	2.2	281,515	1.7	550,396	1.8	
合 計	16,308,109	100.0	16,458,689	100.0	30,739,003	100.0	

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
  - (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
  - (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
  - (4) W I L D - 1……………(アウトドア用品)
  - (5) その他……………(飲食店、リサイクルショップ、業務スーパー)
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
  3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
  4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。